

## 町発展の為産直交流施設の早期建設を 新たな委員会を立ち上げ進める



浅野 孝男 議員

**Q** 佐藤町政が標榜する「町の発展と町民の幸せ」についてお尋ねします。私の

思う「町の発展」とは、産業の発展＝雇用の拡大、それも若者が魅力と考える産業の創出と雇用拡大だと思います。わが町でも、コメの生産から販売までを一貫したビジネスとして成果を上げている人たちもいます。これを横芝光町特産の園芸品や畜産品までに拡大して、それぞれの産業が連携をし、一体化した「横芝光版6次産業システム」の構築に向けた取り組みを期待したいと思いますが如何でしょうか。

所得確保の施策を進めて参ります。また、販路の問題については、学校給食を始め役場出入り業者に対しても町内米をお願いしております。要望されている「産業振興協議会」の創設については、町づくりの観点からも検討を進めて参りたいと考えています。

**Q** 私は町産業の発展の為に「道の駅もしくは産直交流施設」がどうしても必要だと考えています。今9月議会冒頭における町長政務報告では、「(仮称)産直交流施設検討事業に係る基本調査業務委託については、入札の結果セントラルコンサルタント(株)に発注をしまし



町長

文化を始めとする情報発信機能、農水商工などが連携した地産地消の推進に資する直売所やレストラン、体験・交流その他の機能を併せ持った地域の拠点となる施設が成り立つか検討を行い、必要機能、施設、設置場所、管理運営形態、事業手法など新たな委員会を立ち上げ意見を伺いながら進めて参ります。」と言われました。私は、この施設が成り立つか？成り立たないかはコンサルが判断することではなく、「この事業にかかわる全ての人達の想いと努力で何としても成功させる。」という事が大事かと思えますが如何でしょうか。

**A** これまでの「検討委員会」の結論も尊重しながら、新たな委員会と専門家の意見も合わせ「いかに成り立つ施設を創るか。」との観点で進めて参ります。

## 観光立町の具体的政策は

### 地域資源を活用した新たな魅力発信



齋藤 順一 議員

**Q** 政府は、2020年の東京オリンピックまでに、訪日外国人旅行者の数を、年間2000万人と設定し、総力を挙げるとの事です。成田空港からのお客様を、我が横芝光町に少しでも向ける事ができないものか。観光立国と空港等の国策に沿った横芝光町観光立町の具体的な政策について伺います。

**A** 現在、成田空港圏9市町と情報の交換や連携を図りながら、年間を通して、成田国際空港のイベント、空市や空の日のイベント、新規就航記念行事などに参加して、積極的に観光や特産品のPRに努めているところ です。

しかし、当町には、観光客の立寄る物産店や観光情報を提供する拠点となる施設がなく、特産品の販売は、一部の商店や直売所での販売のみにとどまっています。このような状況を考えますと、一か所での魅力が堪能できる施設の整備も必要であろうと考えられます。また、現在、観光客の大

半が日帰りと考えられますので、お客様にはできるだけ町内に宿泊、周遊をして頂けるよう、観光資源の発掘やブラッシュアップ、そしておもてなしの心で接し、何度も足を運びたくなる町にしていくことが重要と考えます。

具体的政策については、成田空港からの交通の利便性を活かしたグリーンツーリズムや豊富なスポーツ施設と連携した滞在型余暇活動など、地域資源を活用した新たな魅力発信と、観光と消費の核となる施設整備や近隣市町と連携した観光資源相互のネットワーク化が必要と考えられます。この実現には、観光推進の中核となる観光協会や商工会、農業振興会、宿泊組合、近隣市町などと情報の共有及び連携を図り、訪日外国人旅行者も視野に入れ、観光マップの作成や観光ルートの検討など地域の活性化に繋がる集客計画を考えて参りたいと思います。



森川 忠 議員

# 人口減が進む中 当町の定住促進策は 今後は国の総合戦略を 見極め検討する

**Q** 空き家・空き室の総数とその対策は。

**A** 平成20年の調査では住宅総数10040戸の内空き家は2400戸、内訳は別荘等550戸、賃貸用930戸、売却用30戸、その他長期不在住宅が890戸ある。特に住宅対策は現在の改修補助事業以外は実施していない。

**Q** AED (自動体外式除細動器)の設置場所と利用実績は。また土日祝日の利用ができていく、他の自治体の例もあるようにコンビニエンスストア等長時間営業店等に設置してみてはどうか。



AED

らにはバッテリーや消耗品等の維持管理に要する費用負担が大きく適切に管理されなかった場合の重大な影響を考えると難しい。

**Q** ふるさと納税の実績は。また現在の特典と今後の拡充計画は。



ふるさと納税

**A** 過去の実績は平成25年度に一件300万円の高額寄附があったこともあり10件332万円、それ以前は年平均6件13万円余りです。現在の特典は1万円以上5万円未満で3千円相当、5万円以上で5千円相当の当町の季節の新鮮野菜の詰め合わせを差し上げています。今後は平成27年度から税金が軽減される寄附上限額を現在の2倍に引き上げ、手続きの簡素化が検討される。自治体の財源としてふるさと納税は有効でありホームページや各種イベントなどで効果的なPRを検討する。

**A** AEDは現在把握しているところでは計29か所ある。公共施設、病院、小学校等に16か所、その他福祉施設、民間事業所など13か所を確認している。町の利用実績はなく、民間のものには届出義務がないため把握できていない。コンビニ等への設置依頼については数十万円と高額であり、さ

**A** JR東日本は、平成23年3月に「バリアフリー化基本方針」を改正し、エレベーターの設置対象を1日平均の乗降者数5千人以上の駅から3千人以上の駅に拡大し、エレベーター整備を順次進めております。横芝駅の乗降者数は3千人に満たない状況ですが、自治体との協議には応じるのとことであり、今後もJRへの要望活動を継続するとともに設置に向けた協議を行い、実現に向けて努力してまいります。



川島 富士子 議員

**Q** 横芝駅ホームのバリアフリーに伴うエレベーター設置について。

## 横芝駅ホームに エレベーター設置を 実現に向け努力してまいります

**Q** 高校3年生の医療費無料化について。

度導入状況等をふまえ、当町に合ったポイント制度を検討してまいります。

**A** JR東日本は、平成23年3月に「バリアフリー化基本方針」を改正し、エレベーターの設置対象を1日平均の乗降者数5千人以上の駅から3千人以上の駅に拡大し、エレベーター整備を順次進めております。横芝駅の乗降者数は3千人に満たない状況ですが、自治体との協議には応じるのとことであり、今後もJRへの要望活動を継続するとともに設置に向けた協議を行い、実現に向けて努力してまいります。

- 住宅取得奨励金について
- 有識者による事業仕分の実施について
- 再生可能エネルギーの取組として、町有地や公共施設へ太陽光発電を積極的に設置してはいかかがか
- アンテナショップの推進はいかかがか
- 「公共施設等総合管理計画」の推進について
- 子育て世代へのおむつ用ゴミ袋配布事業について

**Q** 高齢者のボランティア(地域活動)ポイント制度の推進について。

**A** 平成25年度から高校1年生まで、平成26年度からは高校2年生まで対象年齢を拡大し医療費の無料化を実施しております。平成25年度の実績では高校1年生の支給件数がのべ542件あり、子育て世帯の経済的負担の軽減に効果を上げており、高校3年生までの医療費無料化は平成27年度からの実施を考えております。

**Q** 婚活活動の拡充について。

**A** より効果的な事業手法の検討と出会いの場づくりだけでなく結婚・妊娠・出産・子育てを通じた結婚しやすい環境づくりの取組を検討

**A** より効果的な事業手法の検討と出会いの場づくりだけでなく結婚・妊娠・出産・子育てを通じた結婚しやすい環境づくりの取組を検討

**A** より効果的な事業手法の検討と出会いの場づくりだけでなく結婚・妊娠・出産・子育てを通じた結婚しやすい環境づくりの取組を検討